

大学における地方創生を担う人材育成に関する研究 - ICT 会計の将来的な活用を焦点として -

パネリスト

榎岡 源一郎、谷川 喜美江、渡邊 圭、久保田 俊介（千葉商科大学）

2018年12月21日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2018 改訂版」の地方創生基本方針では、ライフステージに応じた地方創生の充実・強化、「わくわく地方生活実現政策パッケージ」の策定・実行等を主なポイントとして掲げている。そして、本基本方針の最も重要なポイントのひとつに、地方創生を担う若者の活躍とその環境整備があろう。

そこで、本ワークショップでは、地方創生を担う若者を育てる大学の取り組みとして、会計教育を重要な教育の一つとする千葉商科大学の会計教育プログラム及びICTを活用した会計教育事例を紹介した。本会計教育プログラムは地方に戻り活躍する人物の育成という点で一定の成果を挙げているところである。

また、地方の農業・商業分野で利益拡大をもたらす経営効率化が期待できるICTを活用した会計事例と将来展望に関する研究成果を報告した。ICTの活用は、会計記録に基づく処理・分析を容易にし、経営効率化をもたらす。ICTを活用した会計にはExcelを利用した簡単な処理から、様々な会社から販売されている会計ソフトを活用するものまで多様な形態がある。

ICTによる会計帳簿を利活用することで、一度の会計記録から損益分岐点等の業績に関するデータもタイムリーに入手することが可能となる。しかし、中小企業は業種や形態が多様であり、業績測定も企業の実態に対応させた会計情報を利用しなければ妥当な評価を行うことができない。地方で活躍する会計人を育成するためには、個々の地域に存在する中小企業の実務的諸問題を適正に把握する力を身に付けさせる必要があり、そのためにも資格取得を通して確かな知識及び技術の習得が必要である。

会計知識を有し、かつ、ICTを活用できる人物を育てる大学教育を行うことで、地方企業の成長に貢献し地方創生を支える若者を育てることが期待できる。

※本報告要旨は日本計画行政学会『計画行政』第42巻第1号、2020年2月15日、24頁に掲載されたものである